

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社Minorityソリューションズ
【英訳名】	Minority Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 正人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階
【電話番号】	(03)3345-0601
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 森山 真行
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階
【電話番号】	(03)3345-0601
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 森山 真行
【縦覧に供する場所】	株式会社Minorityソリューションズ大阪支社 （大阪市中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,593,941	6,435,436	13,323,287
経常利益 (千円)	288,400	430,798	836,592
四半期(当期)純利益 (千円)	171,006	274,372	506,494
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	4,395,000	4,395,000	4,395,000
純資産額 (千円)	4,561,899	5,045,053	4,814,903
総資産額 (千円)	6,997,720	7,675,750	7,349,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.91	62.43	115.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	16.00	17.00	34.00
自己資本比率 (%)	65.2	65.7	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,225	495,356	226,615
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,589	17,777	57,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,403	103,616	364,231
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,399,727	4,079,487	3,705,524

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.32	38.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、政府・日本銀行による経済政策・金融政策等の効果が下支えし、個人消費及び企業の設備投資はゆるやかな回復傾向にあります。

情報サービス業界においても、近年慎重姿勢が続いていた顧客企業のIT投資が活発化し、金融関連の安定した需要の他、企業活動のグローバル化対応や戦略的なIT投資案件など、システム開発案件の受注環境は堅調に推移しております。一方で、システム開発や運用業務の省力化・自動化のトレンドとともに、保守・運用コストの削減ニーズは依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、既存顧客の深耕やサービスラインナップの拡充等による受注機会の拡大とともに、業務の効率化や品質の安定化等、一層の収益力向上に努め、当第2四半期の売上高は金融業、製造業、流通・サービス業等各分野で受注が堅調に推移し、前年同四半期と同水準となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は6,435,436千円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は417,833千円（前年同四半期比49.8%増）、経常利益は430,798千円（前年同四半期比49.4%増）、四半期純利益は274,372千円（前年同四半期比60.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発

既存顧客の基幹系システムやWEBシステム等の開発案件などが堅調に推移しておりますが、売上高は前年同四半期比1.9%減の4,355,019千円となりました。セグメント利益は、プロジェクト管理強化や品質向上により改善し、前年同四半期比37.7%増の511,535千円となりました。

#### システム運用管理

金融業・通信業等の大口顧客への案件を中心に推移し、売上高は前年同四半期比0.8%減の1,836,159千円となりました。セグメント利益は、業務の効率化等により前年同四半期比4.4%増の176,528千円となりました。

#### システム機器販売

ソフトウェア開発案件に関連する機器の販売を中心に推移し、売上高は前年同四半期比19.4%減の244,257千円、セグメント利益は、前年同四半期比29.6%減の15,295千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、373,963千円増加し、4,079,487千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は495,356千円(前年同四半期は249,225千円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純利益433,364千円の計上及び売上債権の減少216,435千円並びに未払消費税等の増加120,331千円により資金が増加したこと、たな卸資産の増加100,749千円及び法人税等の支払い1246,581千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は17,777千円(前年同四半期は16,589千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出28,727千円により資金が減少したこと、保険積立金の解約による収入10,294千円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、103,616千円(前年同四半期は235,403千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払い179,047千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,395,000	4,395,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,395,000	4,395,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,395,000	-	750,000	-	1,196,550

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長澤 信吾	東京都文京区	693,800	15.78
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号	689,000	15.67
Minority従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	455,900	10.37
滝澤 正盛	長野県松本市	369,100	8.39
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	250,000	5.68
有限会社フライト	長野県松本市大字稲倉130番地1	174,000	3.95
松田 守弘	大阪市淀川区	158,800	3.61
Minority取引先持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	37,600	0.85
佐藤 育子	東京都練馬区	30,000	0.68
森田 昇	東京都台東区	26,900	0.61
計	-	2,885,100	65.64

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,394,100	43,941	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,395,000	-	-
総株主の議決権	-	43,941	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Minority ソリューションズ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,785,524	4,159,487
受取手形及び売掛金	2,156,705	1,940,269
商品	4,777	11,364
仕掛品	81,497	175,660
その他	185,732	243,195
貸倒引当金	866	777
流動資産合計	6,213,370	6,529,200
固定資産		
有形固定資産	168,385	149,035
無形固定資産	106,485	105,161
投資その他の資産		
投資有価証券	451,843	502,402
その他	409,761	389,960
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	861,595	892,354
固定資産合計	1,136,467	1,146,550
資産合計	7,349,837	7,675,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	448,408	479,697
短期借入金	810,000	807,500
未払法人税等	260,024	188,295
賞与引当金	233,334	254,665
その他	362,965	476,037
流動負債合計	2,114,732	2,206,195
固定負債		
長期借入金	2,500	-
退職給付引当金	364,858	390,925
その他	52,844	33,576
固定負債合計	420,202	424,501
負債合計	2,534,934	2,630,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,196,550	1,196,550
利益剰余金	2,801,747	2,997,016
自己株式	224	268
株主資本合計	4,748,072	4,943,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,830	101,755
評価・換算差額等合計	66,830	101,755
純資産合計	4,814,903	5,045,053
負債純資産合計	7,349,837	7,675,750

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,593,941	6,435,436
売上原価	5,828,885	5,507,613
売上総利益	765,056	927,823
販売費及び一般管理費	1,486,205	1,509,989
営業利益	278,850	417,833
営業外収益		
受取利息	404	531
受取配当金	3,970	4,570
受取手数料	3,000	-
保険配当金	3,905	8,715
その他	1,903	1,944
営業外収益合計	13,183	15,762
営業外費用		
支払利息	3,376	2,752
その他	257	45
営業外費用合計	3,633	2,798
経常利益	288,400	430,798
特別利益		
投資有価証券売却益	3	2,565
特別利益合計	3	2,565
税引前四半期純利益	288,403	433,364
法人税、住民税及び事業税	117,281	172,526
法人税等調整額	115	13,534
法人税等合計	117,397	158,991
四半期純利益	171,006	274,372

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	288,403	433,364
減価償却費	37,589	41,697
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	89
賞与引当金の増減額(は減少)	1	21,331
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,840	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,584	26,066
受取利息及び受取配当金	4,374	5,102
支払利息	3,376	2,752
投資有価証券売却損益(は益)	3	2,565
売上債権の増減額(は増加)	208,062	216,435
たな卸資産の増減額(は増加)	1,766	100,749
仕入債務の増減額(は減少)	519,972	31,288
未払金の増減額(は減少)	80,223	4,063
未払消費税等の増減額(は減少)	10,164	120,331
その他	91,197	41,018
小計	150,613	739,679
利息及び配当金の受取額	4,360	5,018
利息の支払額	3,501	2,760
法人税等の支払額	99,470	246,581
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249,225</b>	<b>495,356</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	34	6,001
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	500	-
貸付金の回収による収入	2,201	1,146
無形固定資産の取得による支出	9,116	28,727
保険積立金の積立による支出	5,309	5,309
保険積立金の解約による収入	-	10,294
差入保証金の回収による収入	4,601	953
その他	499	2,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,589</b>	<b>17,777</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	38,330	5,000
配当金の支払額	74,272	79,047
その他	22,801	19,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>235,403</b>	<b>103,616</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	501,218	373,963
現金及び現金同等物の期首残高	3,900,946	3,705,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,399,727	1 4,079,487

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	213,322千円	225,920千円
賞与引当金繰入額	11,985千円	16,222千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,479,727千円	4,159,487千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	3,399,727千円	4,079,487千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	74,710	17	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	70,315	16	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	79,103	18	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	74,708	17	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,440,273	1,850,653	303,014	6,593,941	-	6,593,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,440,273	1,850,653	303,014	6,593,941	-	6,593,941
セグメント利益	371,485	169,153	21,721	562,359	283,508	278,850

(注)1. セグメント利益の調整額 283,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,355,019	1,836,159	244,257	6,435,436	-	6,435,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,355,019	1,836,159	244,257	6,435,436	-	6,435,436
セグメント利益	511,535	176,528	15,295	703,359	285,525	417,833

(注)1. セグメント利益の調整額 285,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円91銭	62円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	171,006	274,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	171,006	274,372
普通株式の期中平均株式数(株)	4,394,708	4,394,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....74,708千円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社Minorityソリューションズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。